

民生局地域支援部

実施計画事業

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(4)
事務事業名	スクールコミュニティ整備事業								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	地域の支え合いに対する支援					
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	小学校を中心とした地域の結びつき強化のため、子どもから高齢者まで世代を超えた交流が生まれるコミュニティづくり(スクールコミュニティ)の取り組みを推進する。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 学校と地域が交流・共生できる仕組みを構築する。 スクールコミュニティや地域活動の事例集等を作成し、情報発信と団体等の活動を支援する。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> モデル校3校での事業継続、定着に向けた関係者との調整と支援 地域活動事例集「わが町の取り組み」を作成し、事業を周知 						

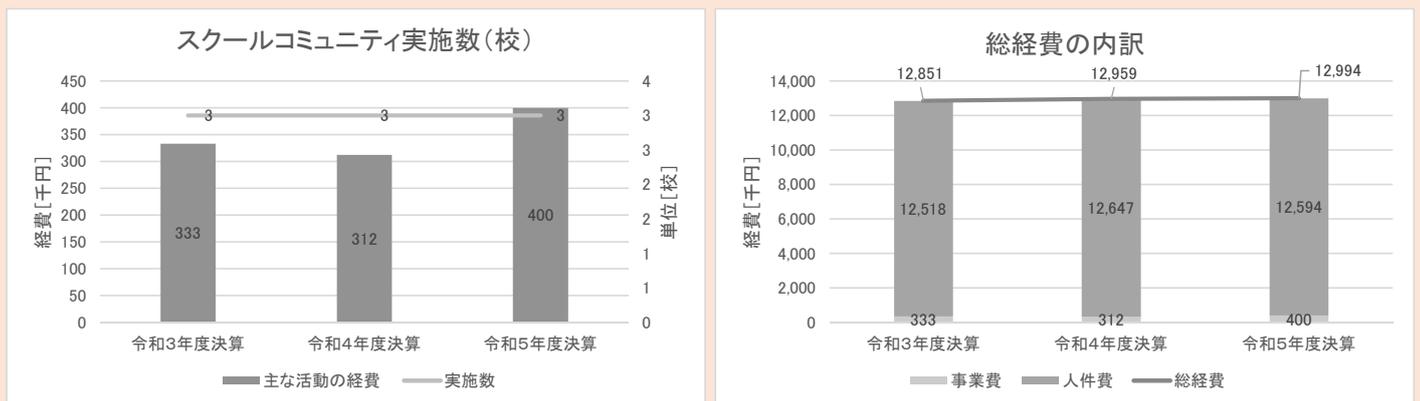
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① スクールコミュニティの実施	実施数	3	3	3	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	333	312	400	802	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	333	312	400	802	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	12,518	12,647	12,594	12,674	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	12,851	12,959	12,994	13,476	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、モデル校での活動が少しずつ復調したため、活動経費が増加した。		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> モデル校が自立して事業が実施できるよう、効率的な支援方法の検討を行う。 モデル校での取り組みや地域での好事例を市内の小中学校を中心に広く周知し、自発的な事業の取り組みにつなげる。 今後は学区区内で行われる地域と学校の連携による取り組みを継続、深化していただくために必要な支援を行っていく。 		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(5)
事務事業名	地域活動支援事業								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	地域の支え合いに対する支援					
	小柱	②町内会等の地域活動への支援					
目標	関係性の希薄化、参画の世代間格差を抱える町内会等に対し、地域コミュニティやまちづくりの支援に関する知識や経験、意欲を有する市に登録したボランティア(コミュニティコンダクター)が、地域活動における困りごとを支援する仕組みを作り、地域コミュニティのさらなる活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	町内会等が抱える様々な課題を解決するため、地域とともに活動したい意欲のある団体や学生と町内会等をマッチングさせる仕組みを構築する。						
具体的な事業内容	地域コミュニティやまちづくりの支援に関する知識や経験、意欲を有する「コミュニティコンダクター(地域の皆様(con)を導く(duct))」の登録制度を創設し、コミュニティコンダクターの得意分野と地域課題のマッチングを図り、地域活動の運営やイベント開催の支援を行う。						

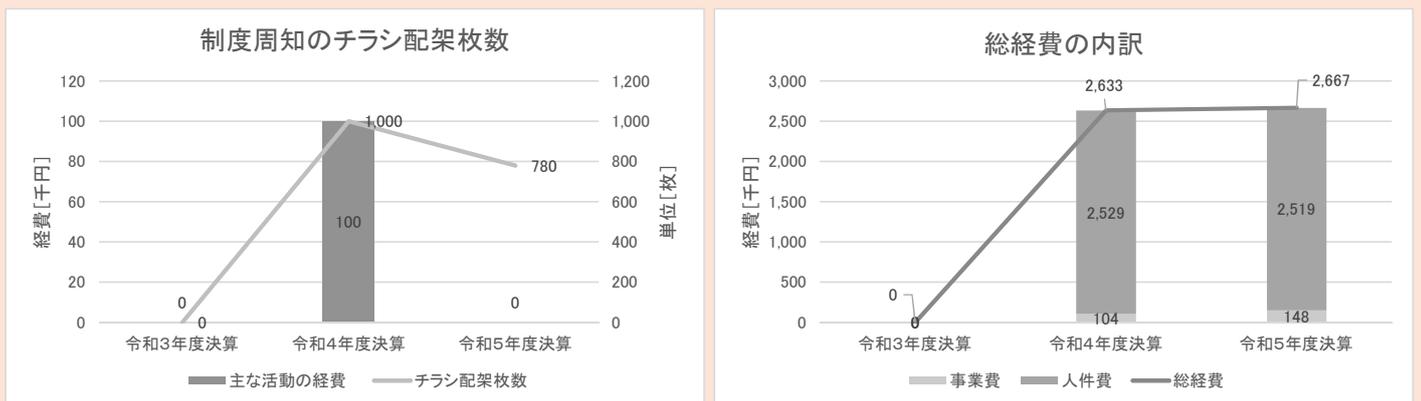
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① コミュニティコンダクター制度の周知	チラシ配架枚数	-	1,000	780	枚
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② スモールアクション運動の周知	チラシ配布・配架	-	-	14,950	枚
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	104	148	154	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)		100	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)		4	148	154	千円
b 人件費	0	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員		0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	0	2,633	2,667	2,689	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	支援するコミュニティコンダクターの登録数が思うように増えていなく、支援先の町内会側でも継続的に運営に携わる人材を求めており、町内会員の中から人材を探したい意向もあるようで、制度が十分に機能しているとは言えない状況である。そのため、日常生活に負担をかけず、さりげない行動により地域活動への参加のきっかけを促す「スモールアクション運動」を推進し、個々の些細な行動を地域活動に繋げていくため、あらたに「スモールアクション運動」のチラシを作成し、全町内会回覧で周知を行った。		
今後の事業の方向性	市内の地域で実際に行われている好事例や活動、鍵になる人材の経験談を町内会に紹介しつつ当該制度の周知を図っていき、制度の運用状況を見ながら、今後の制度のあり方についても検討していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	19	項目番号	2(1)
事務事業名	地域安全安心活動推進事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	市民・自主防犯組織等を対象に、犯罪の発生を抑制するため、市民協働による防犯施策を展開し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。						
目標達成に必要なこと	市民、自主防犯組織、防犯団体等の活動支援を行い、防犯意識を高めていく。 警察等関係機関と連携し、防犯意識の啓発、暴力のない明るく住み良い社会の実現を図る。						
具体的な事業内容	①市民防犯意識の高揚(出前トーク等の開催、地域防犯リーダー養成講座の開催、よこすか防犯あんしんメールの配信) ②地域ぐるみの防犯活動の推進(企業との防犯協定、地域安全安心活動関係物品の支給・貸与、安全・安心まちづくり推進連絡協議会の運営支援) ③防犯関係団体への助成(各防犯協会運営活動費補助、各暴力団排除対策推進協議会負担金) ④迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助 ⑤犯罪のない安全で安心なまちづくり条例に基づく事業の展開						

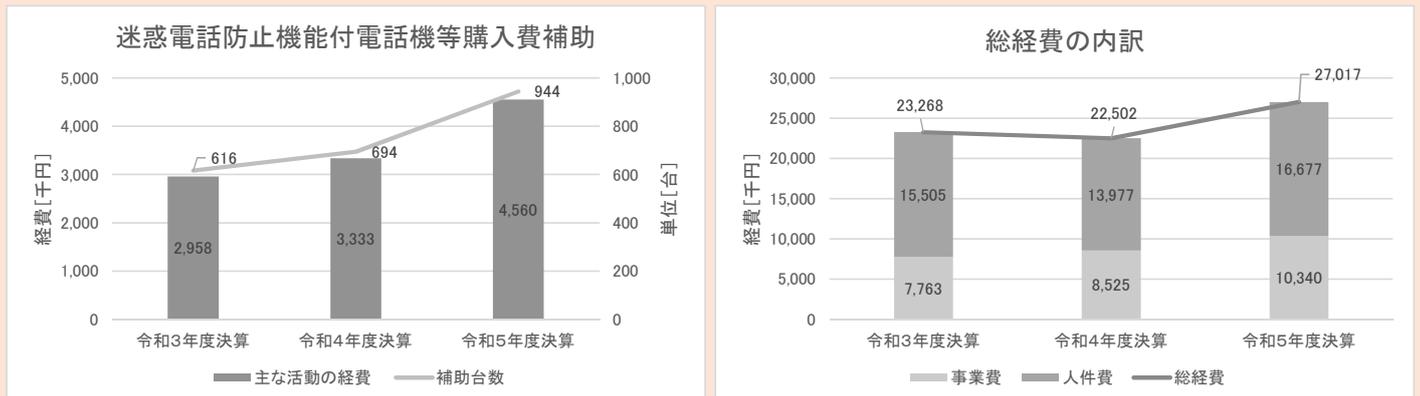
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助	補助台数	616	694	944	台
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② よこすか防犯あんしんメールの配信	配信数	129	170	119	回
③ 地域安全安心活動関係物品の支給・貸与	支給等団体数	224	221	200	団体

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	7,763	8,525	10,340	11,035	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,958	3,333	4,560	4,700	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	4,805	5,192	5,780	6,335	千円
b 人件費	15,505	13,977	16,677	16,836	千円
正規職員	1.5	1.3	1.6	1.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,987	3,017	3,243	3,318	千円
総経費(a + b)	23,268	22,502	27,017	27,871	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和4年度は県補助金を利用したが、令和5年度は県補助金制度が無くなったため市単で行った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度の事業費及び総経費が令和4年度より増となった主な理由は、迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助台数が令和4年度より増となったため。		
今後の事業 の方向性	市内の刑法犯認知件数は、平成14年をピークに減少傾向となっていたが、令和3年からは増加に転じている。また、オレオレ詐欺等の特殊詐欺による被害も令和4年以降、急増しており、令和6年も高止まりが続いている。令和4年度で県補助は終了している迷惑電話防止機能付電話機等購入補助を含み、今後も事業を継続していく必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	21	項目番号	2(4)
事務事業名	犯罪被害者等支援事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱	①犯罪被害者等への支援					
目標	犯罪被害者等の方々、心身ともに健康が損なわれる、学校・職場にも通えなくなる、日常生活が困難になる等、様々な問題を抱えているため、犯罪被害者等の方々の日常生活の回復を目指すとともに、二次被害を生じさせない社会の実現を目指す。						
目標達成に必要なこと	市は、各関係機関等と連携しながら犯罪被害者等の方々へきめ細やかな支援を行い、市民及び事業主等は犯罪被害者等の置かれる状況を理解し、二次被害への配慮等をする必要がある。						
具体的な事業内容	①犯罪被害者等総合支援窓口の運営 ②犯罪被害者等への各種支援(見舞金の支給、家事・介護支援、一時保育支援、転居支援、緊急避難場所の提供、カウンセリング及び法律相談) ③周知啓発事業(啓発パネル、リーフレット、制度周知チラシ及び相談窓口案内カード作成)						

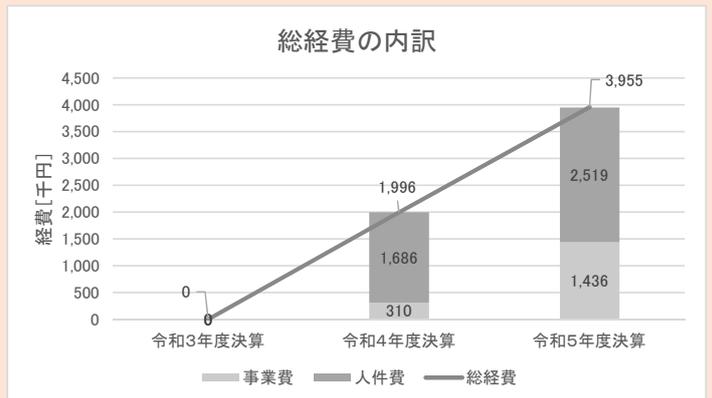
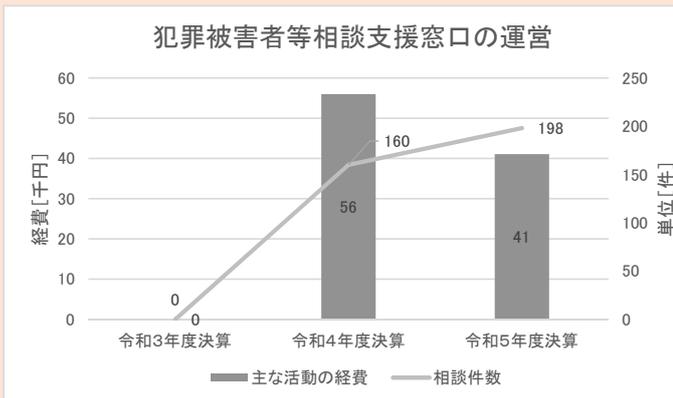
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 犯罪被害者等総合支援窓口の運営	相談件数	-	160	198	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 見舞金等の支給	見舞金等の支給件数	-	1	17	件
③ 周知啓発	パネル展示回数	-	2	2	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	310	1,436	4,506	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)		56	41	59	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)		254	1,395	4,447	千円
b 人件費	0	1,686	2,519	2,535	千円
正規職員		0.2	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)		0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	1,996	3,955	7,041	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度から犯罪被害者等基本条例が施行され、見舞金等の支給が始まり、窓口の名称を相談窓口から支援窓口に変更した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度から児童相談課の心理職を4名併任とした。(児童相談課常勤)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	本事業は令和4年度からの新規事業であり、令和3年以前は地域安全安心活動推進事業に予算計上されていたため、0となっている。また、正規職員数は、神奈川県警察からの派遣職員1名を除いた数となっている。なお、令和3年度までの犯罪被害者等総合相談窓口の相談件数は、令和2年度は7件、令和3年度は8件だった。令和5年度から見舞金を拡充(不同意性交等罪の被害の場合10万円、不同意わいせつ罪等の場合5万円)したことや、制度の認知が以前より拡がったことにより、相談件数と総経費が増加したと分析する。		
今後の事業の方向性	制度の周知・啓発に努め、相談を幅広く受けることで、引き続き各種支援策を実施していく。併せて、相談実績や法改正などの情勢を踏まえ、必要があれば支援体制の見直しや拡充を検討する。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	32	項目番号	2(13)
事務事業名	追浜行政センター地域生活相談事業								所管部課名	地域支援部 追浜行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけでなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえあう活動						

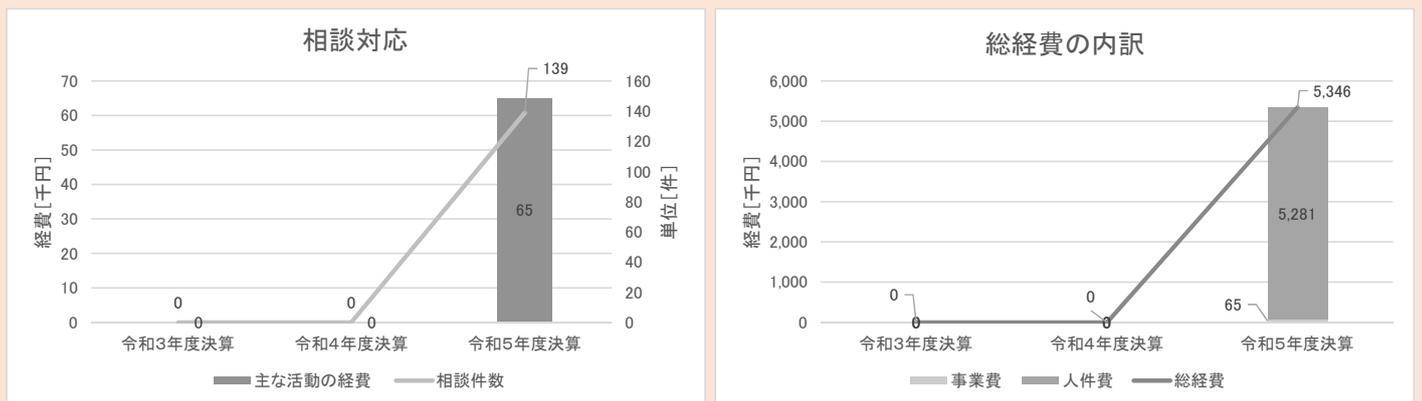
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 相談対応	相談件数	-	-	139	件
その他の活動実績	活動(指標)名				
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	65	101	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			65	101	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)			0	0	千円
b 人件費	0	0	5,281	8,449	千円
正規職員			0.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)			1.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)			0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	5,346	8,550	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和5年度からの新規事業のため変更点なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度からの新規事業のため変更点なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度からの新規事業のため比較対象なし		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごとは多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	32	項目番号	2(14)
事務事業名	田浦行政センター地域生活相談事業								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌取扱規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと・困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえ合う活動						

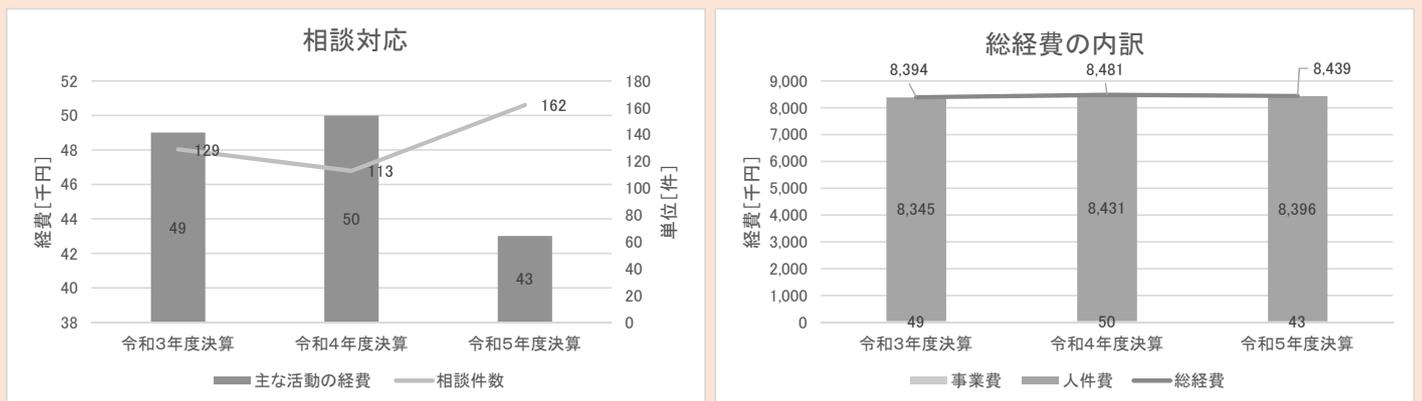
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 相談対応	相談件数	129	113	162	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② -					
③ -					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	49	50	43	66	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	49	50	43	66	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	8,394	8,481	8,439	8,515	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度から、すべての行政センターに地域生活相談担当が設置されたこと等を受け、地域生活相談の認知度が徐々に上昇していることもあり、相談件数が増加した。経費については主に人件費であり、大きな変動はない。		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱える悩みごとは多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は、確実に進める必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	32	項目番号	2(15)
事務事業名	逸見行政センター地域生活相談事業								所管部課名	地域支援部 逸見行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえあう活動						

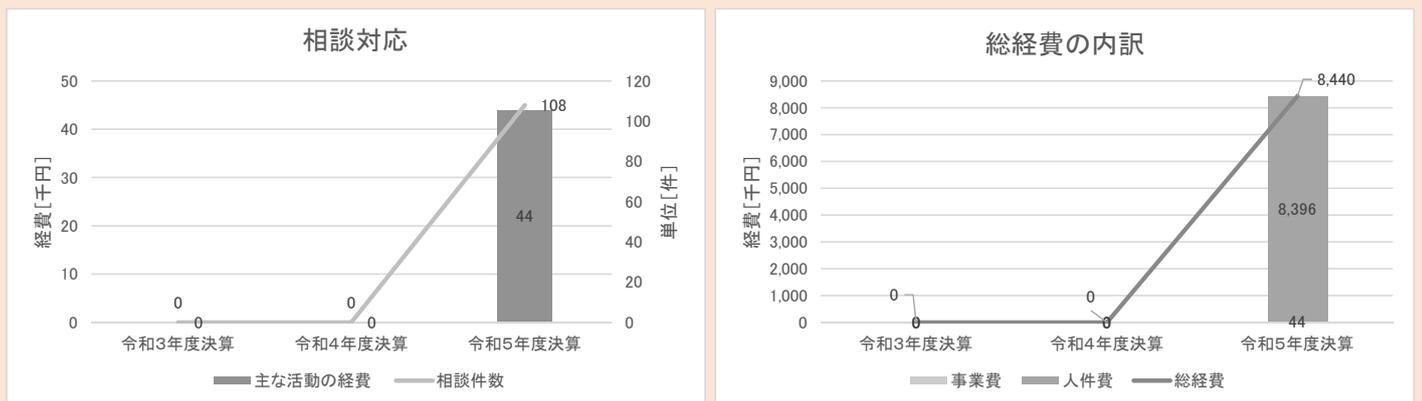
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 相談対応	相談件数	-	-	108	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	44	137	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			44	137	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)			0	0	千円
b 人件費	0	0	8,396	8,449	千円
正規職員			1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)			0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)			0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	8,440	8,586	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和5年度からの新規事業のため変更点なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度からの新規事業のため変更点なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度からの新規事業のため比較対象なし		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごとは多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	32	項目番号	2(16)
事務事業名	衣笠行政センター地域生活相談事業								所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌取扱規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めたうえで、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえあう活動						

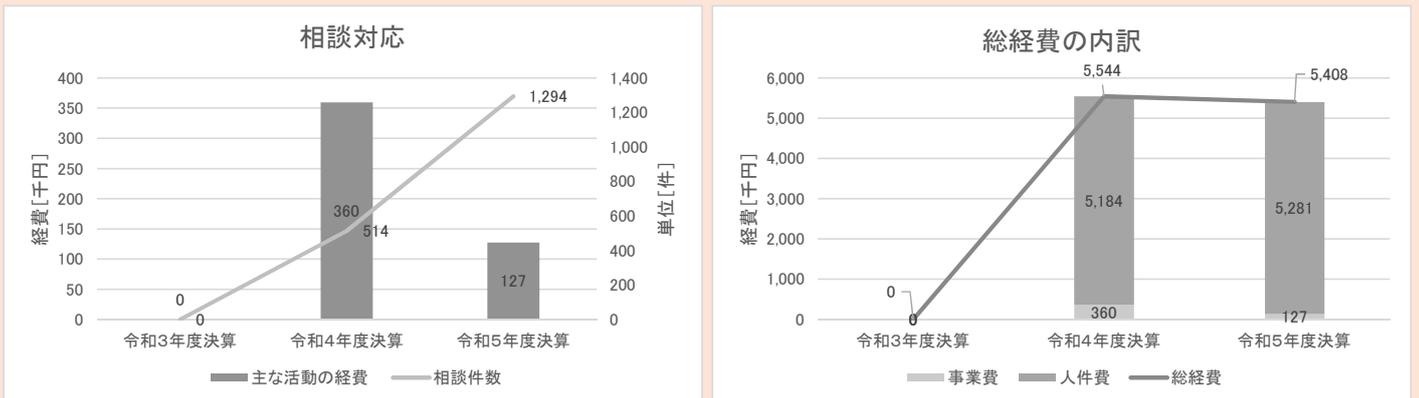
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 相談対応	相談件数	-	514	1,294	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	360	127	143	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)		360	127	143	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)		0	0	0	千円
b 人件費	0	5,184	5,281	5,093	千円
正規職員		0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)		1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)		0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	5,544	5,408	5,236	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度からの新規事業のため変更点なし。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	民児協定例会や連合町内会などで周知活動を活発化するとともに、地域の包括支援センターや医療機関との連携を強化した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度からの新規事業であり、経費は主に人件費のため際立った増減はないが、相談件数は、514件(4年度)から1,294件(5年度)へと約252%増加した。 主な活動経費の減は、令和4年度に事業開始による初期経費がかかったため。		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱える悩みごとは多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は、確実に進める必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	32	項目番号	2(17)
事務事業名	大津行政センター地域生活相談事業								所管部課名	地域支援部 大津行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえあう活動						

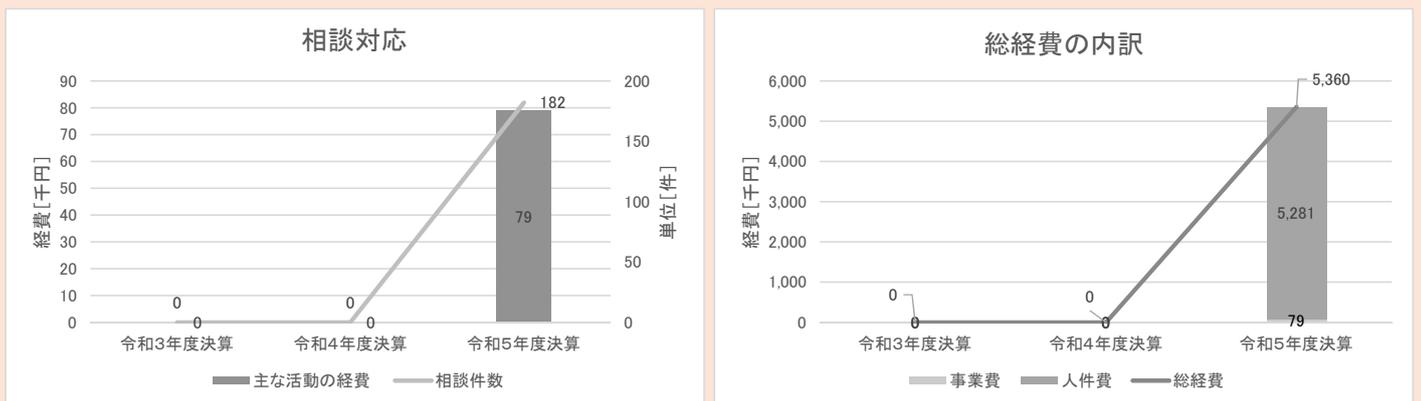
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 相談対応	相談件数	-	-	182	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	79	293	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			79	293	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)			0	0	千円
b 人件費	0	0	5,281	8,449	千円
正規職員			0.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)			1.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)			0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	5,360	8,742	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和5年度からの新規事業のため変更点なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度からの新規事業のため変更点なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度からの新規事業のため比較対象なし		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごとは多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33	項目番号	2(18)
事務事業名	浦賀行政センター地域生活相談事業								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動(2)つなぐ活動(3)ささえあう活動						

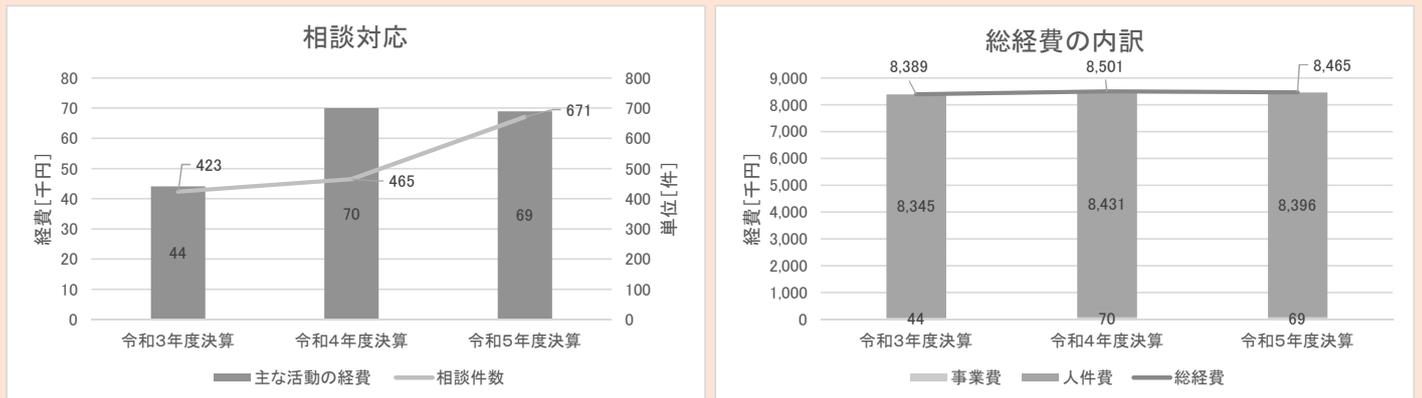
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 相談対応	相談件数	423	465	671	件
その他の活動実績	活動(指標)名				単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	44	70	69	103	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	44	70	69	103	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,389	8,501	8,465	8,552	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度から、すべての行政センターに地域生活相談担当が設置されたこと等を受け、地域生活相談の認知度が徐々に上昇していると思われる、相談件数は上昇傾向にある。		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごとは多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33	項目番号	2(19)
事務事業名	久里浜行政センター地域生活相談事業								所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩み事・困り事を身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立をさせない。						
目標達成に必要なこと	困り事や悩み事を持って暮らしている人を、行政だけでなく地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささええる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえあう活動						

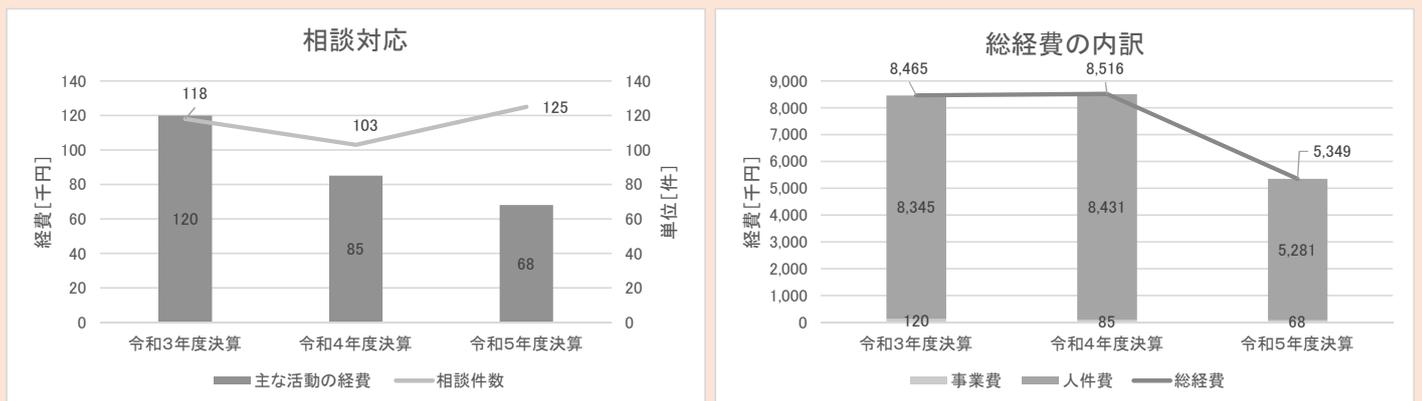
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 相談対応	相談件数	118	103	125	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	120	85	68	118	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	120	85	68	118	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,345	8,431	5,281	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	0.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	1.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,465	8,516	5,349	8,567	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)

令和3年度新規事業のため、令和3年度は多数の備品の購入があり、令和4年度、令和5年度と比較して事業費が増額になっている。また、令和5年度は再任用職員を配置したため、人件費が過去2年と比べ、減額している。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で発生していた相談案件が減少したため、相談件数が減少したが、令和5年度は生活相談関係の相談件数が増加した。

今後の事業の方向性

高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごとは多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33	項目番号	2(20)
事務事業名	北下浦行政センター地域生活相談事業								所管部課名	地域支援部 北下浦行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動(2)つなぐ活動(3)ささえあう活動						

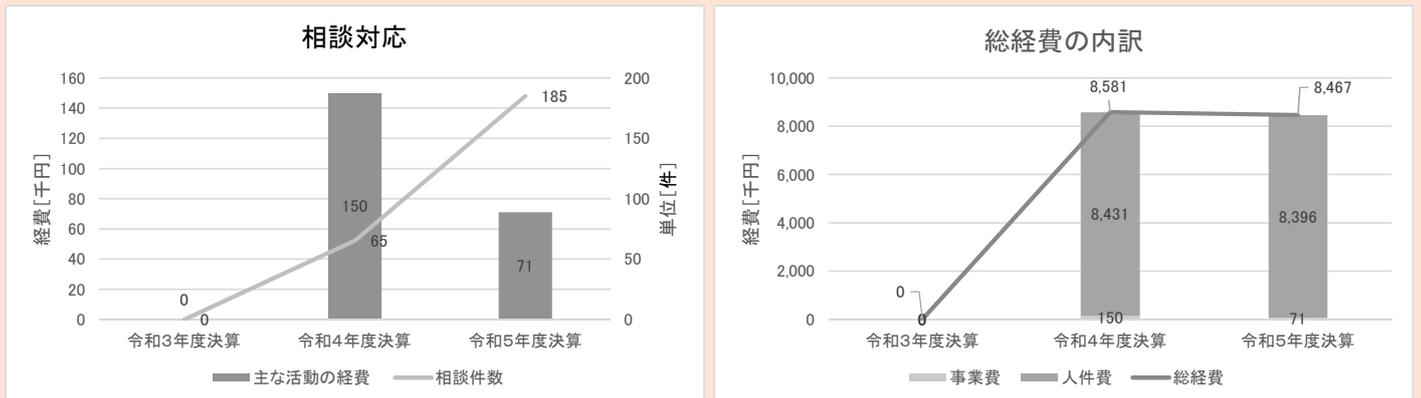
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 相談件数	相談件数	—	65	185	件
その他の活動実績	活動(指標)名				
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	150	71	138	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)		150	71	138	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)		0	0	0	千円
b 人件費	0	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員		1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)		0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	8,581	8,467	8,587	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度からの新規事業のため変更点なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和4年度は相談担当が久里浜行政センターとの併任だったが、令和5年度は北下浦行政センターの専任となったため、相談件数が増加した。 主な活動経費の減は、令和4年度に事業開始による初期経費がかかったため。		
今後の事業 の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごとは多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33	項目番号	2(21)
--------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	-------

事務事業名	西行政センター地域生活相談事業							所管部課名	地域支援部 西行政センター
-------	-----------------	--	--	--	--	--	--	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけでなく、地域と一緒に考え、地域の中で解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めたうえで、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 ささええる活動(2)つなぐ活動(3) ささえあう活動						

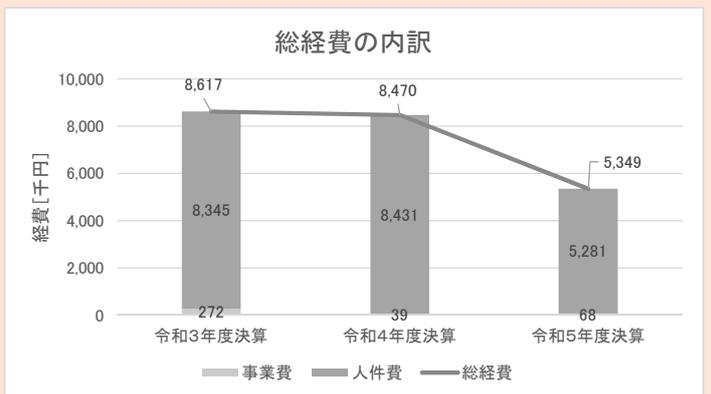
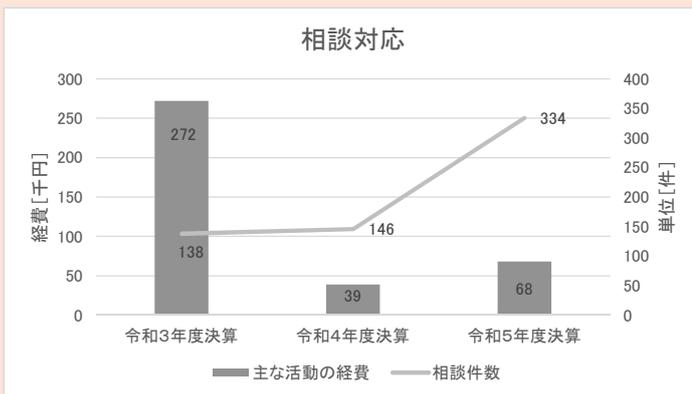
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 相談対応	相談件数	138	146	334	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	272	39	68	105	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	272	39	68	105	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,345	8,431	5,281	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	0.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	1.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,617	8,470	5,349	8,554	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>【R3年度⇒R4年度】</p> <p>相談件数が微増となったのは、町内会の回覧等で周知したことによるものと思われる。主な活動経費の減は、令和3年度に事業開始による初期経費が掛かったため。</p> <p>【R4年度⇒R5年度】</p> <p>相談件数が増となったのは、町内会の回覧及び民生委員への周知等により地域の方々に西行政センターにおける地域生活相談業務がより認知されたことによるものと思われる。主な活動経費の微増は、周知・啓発用の事務費が増えたため。</p>
-------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごとは多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は今後も継続して実施していく必要がある。
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	35	項目番号	4(1)
事務事業名	浦賀警察署跡地取得事業								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	④浦賀地区の活性化					
目標	市道を通行する歩行者の安全を確保するとともに、駐車場の拡充により浦賀行政センター来館者の利便性の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	浦賀警察署跡地を購入し、歩道を拡幅して歩行者と自動車が安全に通行できる市道を整備し、来館者の利便性を向上させるために、取得した跡地に駐車場を整備する。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 浦賀警察署跡地の購入(令和5年度) 旧浦賀警察署解体工事設計、事前家屋調査の委託(令和5年度) 旧浦賀警察署解体工事(令和5-6年度) 市道および駐車場整備(令和6-7年度) 						

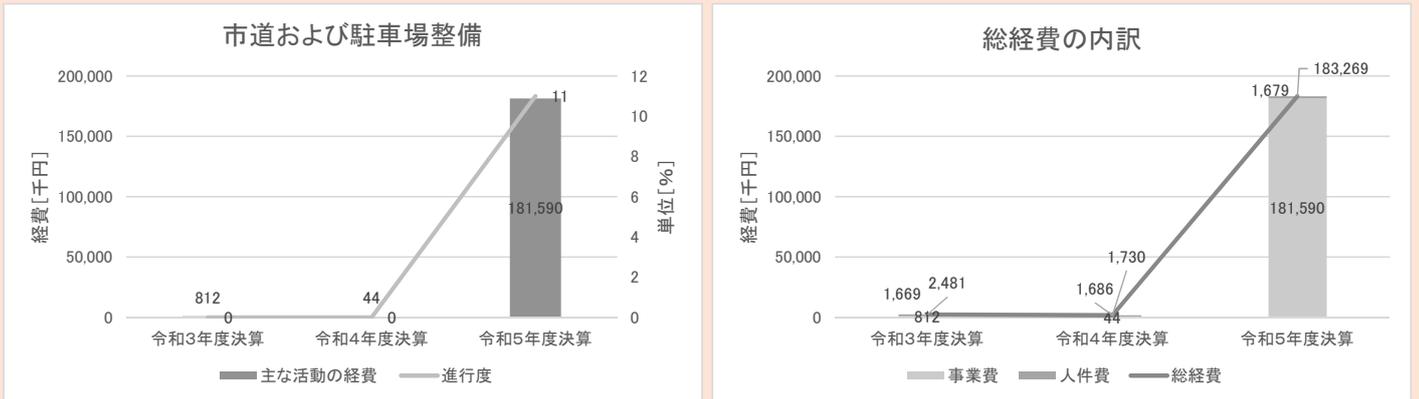
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 市道および駐車場整備	進行度	-	-	11	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	812	44	181,590	190,289	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	812	44	181,590	190,289	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	2,481	1,730	183,269	191,979	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和3年度に公共用地取得のために不動産鑑定を実施したが、神奈川県とのスケジュール調整により取得時期が遅れたため、令和4年度に時点修正の意見書を徴取した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度に土地の取得が完了し、解体工事に着手したことから、市道および駐車場整備の全体の進行度とした。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度までに不動産鑑定、製図等の土地取得に向けた業務が終了し、令和5年度に土地取得及び解体工事に着手したため大幅に増額した。		
今後の事業の方向性	駐車場整備後は将来的な土地活用について、近隣住民等の意向を踏まえながら、地域活性化につながるように検討していく。		